

巻頭言

令和3年の年頭に当たって

農林水産政策研究所長 神山 修

新年明けましておめでとうございます。令和3年の年頭に当たり、謹んでご挨拶を申し上げます。

旧年中は、農林水産政策研究所の運営に関し、皆様方から多くの御指導御助言をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、申し上げるまでもなく、去年は新型コロナウイルス感染症の猛威にさらされた未曾有（みぞう）の一年でした。コロナ禍により、日本はもとより世界経済にも大きな影響が生じ、食料・農業・農村にも大きな影響、変化が生じました。

「新しい生活様式」の実践・定着等に伴うフードバリューチェーンの大きな変化とこれに対応する関係者の様々な工夫や努力が見られるほか、食料を安定的に供給することの重要性が再確認され、また農山漁村のもつ様々な機能が見直された年でもありました。

農林水産省としては、令和2年度の補正予算等を通じて、農林漁業者の経営継続支援、資金繰り支援や国産農林水産物の販売促進等に取り組んできたところですが、昨年12月15日に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、ポストコロナに向けた農林水産政策の強化を打ち出し、「みどりの食料システム戦略」の策定・実践、人口減少等に対応した関連施策の見直しやポストコロナ時代における食料安全保障の強化、農林水産業・食品産業のDXの推進等に取り組んでいくこととしています。

農林水産政策研究所は、政策の企画立案に資する政策研究を行う機関ですので、これらの政策に役立つ研究を行い、成果を着実に提供していく必要があります。

特に、コロナ禍をはじめ、複雑化する社会課題の解決のためには、当研究所のみならず、様々な分野の英知を結集して、総合的・的確な処方箋を書いていくことが重要と考えています。

このため、令和2年度に当研究所と大学等の研究機関及び行政部局が密接な連携の下に研究を行う「連携研究スキームによる研究事業」を創出したところですが、この中で、「ポスト新型コロナウイルス



時代における食料安全保障のあり方に関する研究」として、3本の小課題の研究を採択し、大学等と密接に連携し、中長期的な視点に立った食料安全保障に関する研究を進めていくこととしています。

また、今後の社会の変化を見据えて医学系の研究機関と連携した「超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究」、行動経済学を活用した「ナッジ等を活用した気候変動への対応等環境政策の推進に関する研究」、社会的に関心の高まっている農福連携の定性的・定量的な効果を測定する「農福連携の地域・社会、障害者の心体への効果に関する研究」に取り組んでいるところです。

さらに、行政と研究との連携を一層密接にしていく観点から、研究志向を有する行政官と一体となって研究を進める仕組みとして、コンサルティング・フェロー制度を創設したところです。

先の見えにくい時代であるからこそ、中長期的な視点に立った研究を行い、その成果を社会に還元していくことの重要性が一層高まっていると認識しており、時代の変化に的確に対応して、行政部局はもとより広く社会、一般国民の皆様のお役に立てるよう、政策研究に全力で取り組んでいく所存ですので、本年も一層の御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。